

# 北九州市政変革 アクションプラン(案) 【令和6年度】

項目	内容
1. 政策の内容	事業クラスターに関連する施策・事業の内容と目的を記載。
2. 基本的な考え方	今後経営分析を実施するにあたっての初期的な課題認識と考え方を記載。
3. 主な関連事業	対象となる主な予算事務事業を記載。
担当課	事業クラスターに関連する事業・施策の所管課を記載。 (主管課に下線を付記)。
KPIの例、現状値、目標値	事業クラスターごとに想定される KPI、現状値、目標値の例を記載。
工程表	令和6年度から8年度における検討スケジュールを記載

※本アクションプランに掲げた各事業クラスターの内容は、「市政変革推進プラン」(素案)の別冊1の内容を基本としつつ、所要の修正を行うとともに、政策目的別事業クラスターについては、KPI及び令和6年度以降の工程表を付加したものである。

※本アクションプランで示す検討の内容、KPI 及びスケジュールは、経営分析での検討結果等を踏まえ、見直す場合がある。

# 目次

※ 政策目的別事業クラスターの着手年度は、事業の規模や関連する計画の改定時期等の視点を勘案し、令和6年度～8年度の期間中に割り振っている。

R5年度～		担当局(●は主管局)
1	戦略的広報	広報室、企画調整局●、産業経済局
2	定住・移住施策	企画調整局●、産業経済局、建築都市局
3	SDGs関連事業	企画調整局●
27	ごみ処理事業	環境局●
42	港湾施設マネジメントの推進	港湾空港局●
44	市営バス事業	交通局●
50	契約改革(契約事務の見直し)	技術監理局●
51	指定管理者制度の見直し	市政変革推進室●
54	DXの推進による窓口改革(スマらく区役所サービスプロジェクト)	デジタル市役所推進室●、市民文化スポーツ局、その他
55	DX人材育成	デジタル市役所推進室●
56	オフィス改革プロジェクト	デジタル市役所推進室●
57	BPR推進	デジタル市役所推進室●、その他
R6年度～		担当局(●は主管局)
5	安全・安心なまちづくり	市民文化スポーツ局●
9	女性活躍・男女共同参画施策	総務局●
12	スポーツ振興事業	市民文化スポーツ局●
13	文化振興施策	企画調整局、市民文化スポーツ局●
18	地域医療施策	保健福祉局●
21	食肉センター	保健福祉局●
22	保育所・幼稚園	子ども家庭局●
23	子育て支援事業	保健福祉局、子ども家庭局●
24	児童虐待・いじめ対策等施策	子ども家庭局●、教育委員会
25	青少年関連事業	子ども家庭局●
26	環境施策	環境局●
33	市営住宅事業	建築都市局●
34	公園事業	建設局●
38	小・中・特別支援学校	教育委員会●
39	公共投資	市政変革推進室、財政局●、その他
40	公共施設マネジメント実行計画の見直し	市政変革推進室●、その他
41	公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)の見直し	技術監理局●、その他
43	上下水道事業	上下水道局●
45	公営競技事業	公営競技局●
46	外郭団体等の見直し	市政変革推進室●、その他
47	補助金・負担金の見直し	市政変革推進室、財政局●、その他
48	使用料・手数料の見直し	市政変革推進室●、その他
49	歳入確保の取組	市政変革推進室、企画調整局、財政局●、保健福祉局、子ども家庭局
52	業務改革による効率的な市役所づくり	市政変革推進室、総務局●
53	市職員の人事施策	総務局●、行政委員会事務局

51		指定管理者制度の見直し	
1.政策の内容	公の施設の管理運営を行うにあたり、民間ノウハウを活用することで市民サービスの向上を図りながら効率的な施設運営を行うため、導入している指定管理者制度を常に検証し、必要な見直しを行いつつ、適切に指定管理者制度を導入・運用する。		
2.基本的な考え方	①制度導入から20年が経過し、指定管理者の更新が繰り返される中、全体の約7割が1社公募となっており、事業者が固定化している。 指定管理者制度は254の公の施設に導入され、年間約114億円の経費を支出しており、最も良質な市民サービスを効果的・効率的に提供できる事業者を選定する視点から、制度の見直しを行う。 ②その際、公の施設を活用した市民サービスの向上や効果的・効率的な施設運営を促進するため、他都市の状況や事業者ヒアリングを踏まえて指定管理者制度の検証を行い、競争性の確保等に資することに留意する。		
3.主な関連事業	A 指定管理者制度 B 公の施設の管理運営業務		
担当課	市政変革推進室		
KPI①	選定時における1社応募の割合	現状値(R4)	目標値(R8)
		71%	50%
KPI②	公募参加数	現状値(R4)	目標値(R8)
		1.5事業者/件	2事業者/件
令和5年度		令和6年度	令和7年度
指定管理者制度の実施状況の検証・見直し 【検証に基づく見直し事項(案)】 ・事業者が応募しやすい仕組み(競争性の確保) ・施設のポテンシャルの最大化(潜在能力の開花)等		指定管理業務内容の見直し	検証・見直しを踏まえた次期選定実施 新たな指定管理者制度や業務内容の見直し結果を踏まえた公の施設の運営 社会経済情勢等を踏まえ、適宜、指定管理者制度を検証・見直し
		他の市政変革の取組と合わせた検証・見直し 【検証項目(案)】 ・条件付き公募の見直し(外郭団体改革) ・施設のあり方を見直し ・使用料・利用料金・減免制度の見直し(公共施設のマネジメント)	

40		公共施設マネジメント実行計画の見直し	
1.政策の内容	真に必要な公共施設を安全に保有し続けることができる運営体制を確立するため、「公共施設マネジメント実行計画」に基づく取組を推進する。		
2.基本的な考え方	①公共施設を取り巻く環境の変化や老朽化等の進展を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画の進捗状況を検証し、将来必要となる改修・更新費用の再算定、施設の必要性や集約廃止する時期等、公共施設マネジメント実行計画の見直しを進める。 ②見直しの視点として、市民一人当たりの公共施設の延床面積が政令市で最も多く、現計画では削減する施設の多くが計画期間の後半に予定されていること等を踏まえ、総量の最適化、施設の統廃合の前倒し等を検討する。		
3.主な関連事業	A 公共施設マネジメント実行計画		
担当課	市政変革推進室 その他関係部署		
KPIの例	公共施設保有量の削減	現状値(R5)	目標値(R8)
		40年間で20%	R7中に検討
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
改修・更新費の再算定 施設分野別の見直し内容の検討	公共施設マネジメント実行計画の見直し	新しい計画に基づく 公共施設マネジメントの実施	

46		外郭団体等の見直し	
1.政策の内容	北九州市が抱える様々な課題に対応し、公共事業・サービスの提供を安定的かつ効率的に実施するため、市からの出資金又は民間資金や人材、ノウハウを活用した外部組織として外郭団体等を運営する。		
2.基本的な考え方	①社会経済情勢の変化や市民ニーズへの対応状況を踏まえ、市が直接担うより効果的・効率的な事業運営の可能性がないか等の総合的な観点から、それぞれの外郭団体の必要性、役割、事業の実施状況や組織体制を検証する。 ②従前から行ってきた公益財団法人からの基本財産の返還に加え、利益が出ている株式会社からの配当金分配の仕組みを検討する。 ③特に民間経営の視点や財務状況の改善が必要な団体のトップマネジメントのあり方を検討する。		
3.主な関連事業	A 外郭団体21団体(別紙のとおり) B 出資法人52団体(別紙のとおり)		
担当課	市政変革推進室 その他関係部署		
KPIの例①	外郭団体に対する補助金・委託料	現状値(R5)	目標値(R8)
		約150億円	R6中に検討
KPIの例②	外郭団体に対する派遣人員数	現状値(R5)	目標値(R8)
		58人	R6中に検討
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
外郭団体の役割に沿った個別団体ごとの見直し			
事業内容の精査や経営状況の注視、市の財政支出の精査		業務内容、体制の見直し検討	
各団体共通事項			
基本財産の返還、株式会社の配当金分配の仕組み検討			
関係者からの意見聴取・方針検討	出資金等の返還、株式会社の配当金分配		
民間経営の視点が必要な団体のトップマネジメントのあり方検討			
関係者からの意見聴取・検討			